

小手川氏とナゴルニー氏のセッション

小手川：

ここでナゴルニー氏を再び壇上にお呼びしたい。今ウクライナで何が起きているのか、最新の情報をご提示いただければと思う。

ナゴルニー：

再度発言の機会をいただき、感謝申し上げます。先ほどは、ウクライナに関する内容は意図的に割愛した。それよりはるかに重要な、核となるテーマを際立たせるためである。しかし、ウクライナについての話をすれば、不安定さが増大していることがかなり理解しやすくなる。経済情勢の指標は概して非常に思わしくない。本年度の GDP は 8%か 9%低下した。工業生産は 20%まで縮小した。

もちろんウクライナが地図から消えることはないが、工業・技術の状況は極めて悪化し、当然ながら、工業・科学技術の発達度では首位の座にあったソビエト時代の状況と比べれば、その工業力は失われるだろう。政治情勢では、極右勢力の台頭が目につく。議会での勢力はさほど強くはないが、軍部では支配的で、ポロシェンコ大統領は彼らに対して何もできないでいる。これは、ドンバスとルガンスクの情勢と密接に関連している。

大まかに言って、この地域には 4 万 5000 から 5 万人のウクライナ軍兵士がいるのに対し、実際に現地部隊とみなされうる人員はおよそ 3 万 5000 から 4 万 5000 人で、いわば勝ち負けのつきようのない、いつまで続くかわからない状況にある。同様に、今後の経済情勢への悪影響という傾向も見える。

また、ミンスク合意はミンスク 1、ミンスク 2 とともに、何の成果も生まないと思う。スヴォボダや右派セクターなどの極右ネオナチ政党のような政治勢力は、軍部で優勢であるため、これが軍事活動の再燃につながる可能性がある。この年末にはそれが起きるのではないかと私は考えているが、情勢がどの方向へ展開するかがそこで見えてくるだろう。おそらくロシアは直接的には関与しないが、当然、ドンバスとルガンスクの親露派勢力を支援するだろう。これを理由として、私の控えめな結論では、今度も現地勢力が勝利し、勢力範囲を拡大すると見る。

ウクライナ政府の側が政治的判断をするとは思えない。政府は米国の支援にすっかり依存し、キエフの米国大使館が行う政治判断に従っているからである。このため、現在の不安定化は、国境付近で実際に戦闘を行っているロシアよりも、米国の利益になる。この軍事的・政治的危機が来年も継続するのは、ほぼ間違いないだろう。

さらに、このウクライナの不安定化は、ハンガリーやポーランドなど東欧諸国にみられる類似した傾向にも影響しうると考えられる。あまり気の休まる結論ではないが、何らかの対話を検討する必要がある、おそらく来年は今年よりもこうした取り組みがうまく行くことだろう。

小手川：

今のお話を伺っていて浮かんだ二つの質問をさせていただきたい。最初の質問は、ウクライナ軍はいわゆる国家親衛隊（National Guard）とは異なるという私の理解についてである。国家親衛隊には多くのネオナチ勢力がいるが、ウクライナ政府と国軍ではネオナチの構成員はさほど多勢ではないと私は理解している。そこでまず、この理解は正しいのか、あるいは今は状況が変わったのかという点をお尋ねしたい。

二つ目の質問は、ポロシェンコはなぜ権力を失ったのかという点である。米国の大使や大使館がいわば唯一のパワーソースだとおっしゃったが、ウクライナには意思決定ができる、あるいは実際にロシアと交渉できる何らかの権限機関があるのかという点をお聞きしたい。

ナゴルニー：

大変よいご質問だ。私の考えでは、ポロシェンコはまだ権力を失ってはいない。失いつつあるのであって、これは継続している漸次的なプロセスであり、ウクライナ全土で広がりつつある社会・経済的危機と密接に関連している。また、ポロシェンコが右派セクターやスヴォボダに軍の派遣をやめるように要請するわけにいかないことは、絶対的に明らかである。この状況で彼らに対して強硬な姿勢をとれば、キエフでの衝突や軍事行動を招きかねないからである。しかし同時に、キエフの政治勢力はいくつかの派閥に分かれている。一つはポロシェンコ自身とつながるグループ、二つ目は首相を中心とするグループ。そして三つ目は、様々なオリガルヒ（新興財閥）や経済的階層の人々からなるグループと表現することができよう。

これらの派閥間の対立は非常に激しい。当然ながらどの派閥も国際通貨基金（IMF）やその他の財源からの資金援助に依存しているが、こうした支援や援助は、ウクライナが再建や開発を始めるのには不十分である。ただ無関心でいるのを可能にしているにすぎない。これらの金額の枠内で実現できることはそれしかない。

私の考えでは、近い将来は経済の不安定化という意味で非常に危険であり、ウクライナ東部での軍事行動が続き、ますます資金注入が必要となればなおのことである。加えて、ウクライナの工業生産の約40%はロシアに行っていたが、今はそのようなことは全く考えられないため、大手製造業者が次々と閉鎖しつつある。このような背景では、ウクライナの空には光も、ひと筋の光明も見えてこない。

小手川：

なるほど。お話を伺っていて、最近ポロシェンコ大統領が家族を国外に避難させたというニュースを思い出した。